

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																		
	財政健全化等				×	歳入総額	4,599,478	4,319,067			実質収支比率	3.8			3.4																																																																	
市町村名	和寒町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,418,798	4,194,298	経常収支比率	68.7	66.0																																																																				
人口	27年国調(人)	3,596	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	180,680	124,769	(※1)	(71.4)	(69.4)																																																																					
	22年国調(人)	3,832		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	74,742	26,014	標準財政規模	2,759,987	2,865,553																																																																					
増減率(%)	-6.2	過疎		○	実質収支	105,938	98,755	財政力指数	0.15	0.15																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,542		山振	×	歳年度収支	7,183	-20,849	公債費負担比率	13.0	14.0																																																																					
	うち日本人(人)	3,527		低開発	○	積立金	23,458	5,293	健全化判断比率																																																																							
	28.01.01(人)	3,605	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																						
	うち日本人(人)	3,592			積立金取崩し額	245,928	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																						
	増減率(%)	-1.7			実質単年度収支	-215,287	-15,556	実質公債費比率	1.8	1.5																																																																						
面積(km <sup>2</sup> )	225.11		第3次																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	16																																																																															
世帯数(世帯)	1,533																																																																															
職員の状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,204,127	4,174,573																																																																					
	市区町村長	1	7,100	一般職員		80	218,400	2,730	うち公的資金	4,031,576	4,048,783																																																																					
	副市区町村長	1	5,940	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	70,690	45,289																																																																					
	教育長	1	5,590	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																					
	議会議長	1	2,460	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	144,229	144,128																																																																					
	議会副議長	1	1,950	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	879,826	1,013,541																																																																					
	議会議員	8	1,700	合計		80	218,400	2,730	減債基金	923,288	1,025,187																																																																					
					ラスバイレ指数				98.5	積立金現在高	1,835,689	1,844,352																																																																				
										その他特定目的基金																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険町立和寒病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>士別地方消防事務組合</td> <td>(11)</td> <td>和寒町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>上川教育センター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険町立和寒病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	士別地方消防事務組合	(11)	和寒町土地開発公社			(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	上川教育センター					(4)	後期高齢者医療特別会計											(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険町立和寒病院事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	士別地方消防事務組合	(11)	和寒町土地開発公社																																																																					
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	上川教育センター																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計																																																																													
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	293,658	6.4	293,658	11.0	普通税	293,658	100.0	1,648	
地方譲与税	100,109	2.2	100,109	3.8	法定普通税	293,658	100.0	1,648	
利子割交付金	277	0.0	277	0.0	市町村民税	128,430	43.7	1,648	
配当割交付金	516	0.0	516	0.0	個人均等割	5,328	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	312	0.0	312	0.0	所得割	105,126	35.8	-	
地方消費税交付金	64,964	1.4	64,964	2.4	法人均等割	8,997	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,979	3.1	1,648	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	119,993	40.9	-	
自動車取得税交付金	17,059	0.4	17,059	0.6	うち純固定資産税	118,582	40.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,159	4.5	-	
地方特例交付金	785	0.0	785	0.0	市町村たばこ税	32,076	10.9	-	
地方交付税	2,395,820	52.1	2,186,095	81.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,186,095	47.5	2,186,095	81.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	209,725	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,873,500	62.5	2,663,775	99.8	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,064	0.0	1,064	0.0	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	61,761	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	90,675	2.0	3,286	0.1	事業所税	-	-	-	
手数料	4,868	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	201,367	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	336,790	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	41,939	0.9	-	-	合計	293,658	100.0	1,648	
寄附金	31,070	0.7	-	-					
繰入金	401,574	8.7	-	-					
繰越金	36,014	0.8	-	-					
諸収入	74,483	1.6	34	0.0					
地方債	444,373	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	105,173	2.3	-	-					
歳入合計	4,599,478	100.0	2,668,159	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率(%)	現・計	99.3	96.7	99.3	97.1
	市町村民税	99.8	98.3	99.3	98.2
	純固定資産税	98.6	93.8	99.0	95.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	561,600	実質収支	50,960
病院	253,840	再差引収支	87,334
下水道	97,540	加入世帯数(世帯)	650
簡易水道	16,170	被保険者数(人)	1,231
介護サービス	5,905	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 96
国民健康保険	69,710		国庫支出金 133
その他	118,435		保険給付費 325

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	59,940	1.4	-	59,940	
総務費	674,224	15.3	171,320	473,697	
民生費	675,987	15.3	583	431,818	
衛生費	497,612	11.3	29,450	459,951	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	670,322	15.2	203,826	336,627	
商工費	126,582	2.9	-	75,761	
土木費	701,268	15.9	375,488	479,458	
消防費	137,710	3.1	-	82,110	
教育費	346,523	7.8	18,074	317,109	
災害復旧費	84,922	1.9	-	11,456	
公債費	443,708	10.0	-	435,151	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,418,798	100.0	798,741	3,163,078	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,220,533	27.6	1,055,522	1,054,998	38.0
人件費	612,376	13.9	580,175	579,795	20.9
うち職員給	373,414	8.5	343,568	-	-
扶助費	164,449	3.7	40,196	40,052	1.4
公債費	443,708	10.0	435,151	435,151	15.7
元利償還金	443,636	10.0	435,079	435,079	15.7
内 うち元金	414,819	9.4	406,544	406,544	14.7
訳 うち利子	28,817	0.7	28,535	28,535	1.0
一時借入金利子	72	0.0	72	72	0.0
その他の経費	2,314,602	52.4	1,678,533	849,244	30.6
物件費	705,260	16.0	566,416	433,190	15.6
維持補修費	125,700	2.8	95,620	78,912	2.8
補助費等	1,056,371	23.9	715,784	320,696	11.6
うち一部事務組合負担金	204,644	4.6	148,547	148,087	5.3
繰出金	307,760	7.0	273,054	16,446	0.6
積立金	68,271	1.5	21,415	-	-
投資・出資金・貸付金	51,240	1.2	6,244	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	883,663	20.0	429,023	-	-
うち人件費	27,400	0.6	27,400	-	-
内 普通建設事業費	798,741	18.1	417,567	-	-
うち補助	92,114	2.1	5,092	-	-
うち単独	616,500	14.0	393,542	-	-
災害復旧事業費	84,922	1.9	11,456	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,418,798	100.0	3,163,078	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, other income, local debt, and notes.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and notes.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and notes.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating surplus, net assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health improvement ratios.

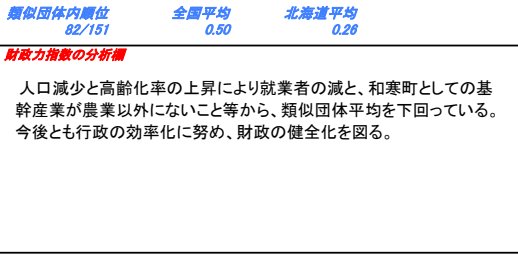
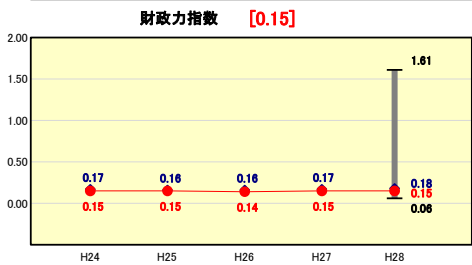
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,542	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,527	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	225.11	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	1.8	%
歳入総額	4,599,478	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,418,798	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	105,938	千円	( 年 度 毎 )	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,759,987	千円			
地方債現在高	4,204,127	千円			

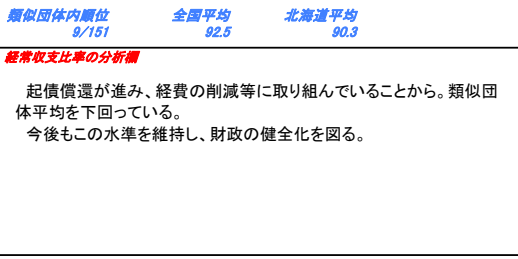
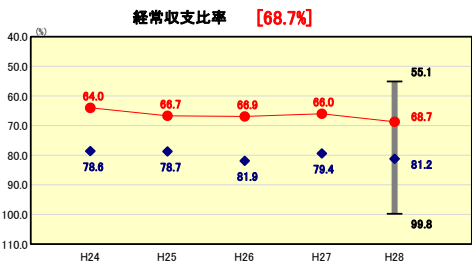


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

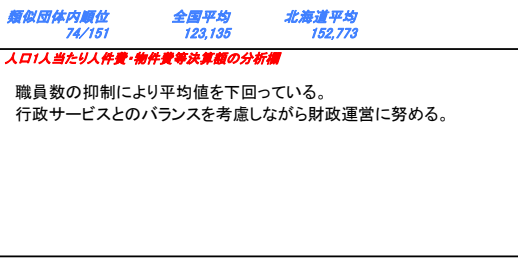
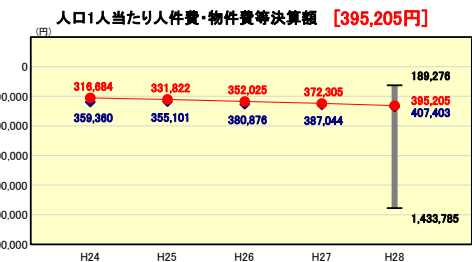
#### 財政力



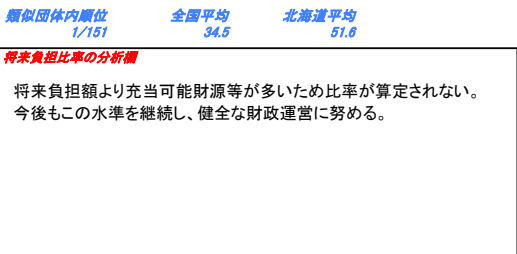
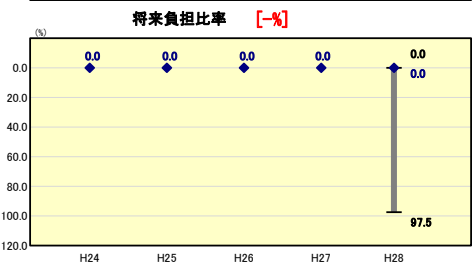
#### 財政構造の弾力性



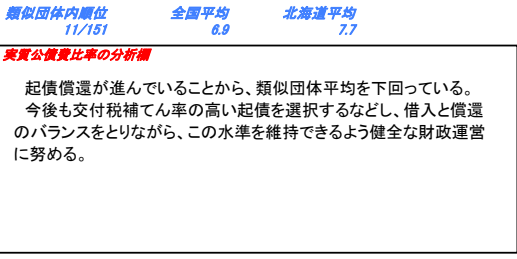
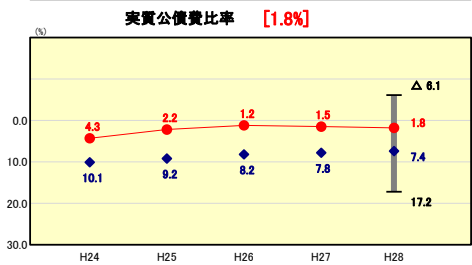
#### 人件費・物件費等の状況



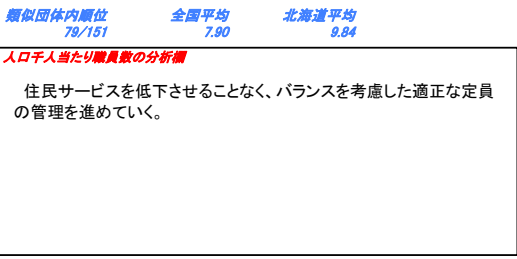
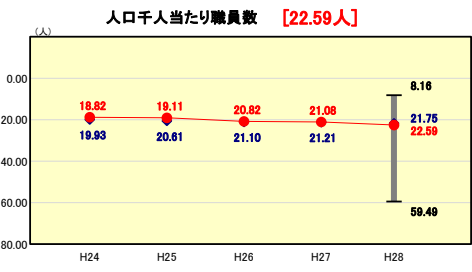
#### 将来負担の状況



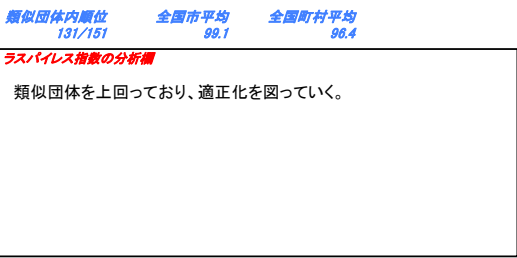
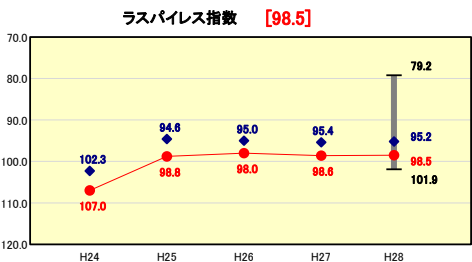
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

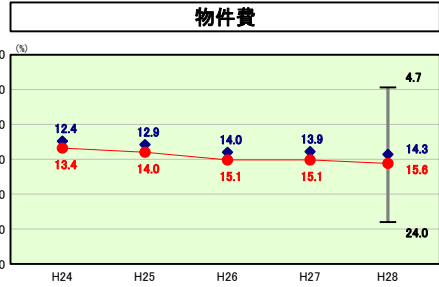
北海道和寒町

## 経常収支比率の分析

人口	3,542	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,527	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	4,599,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,418,798	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	105,938	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,759,987	千円			
地方債現在高	4,204,127	千円			



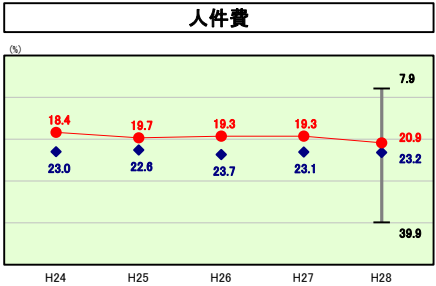
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 95/151 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

**物件費の分析欄**

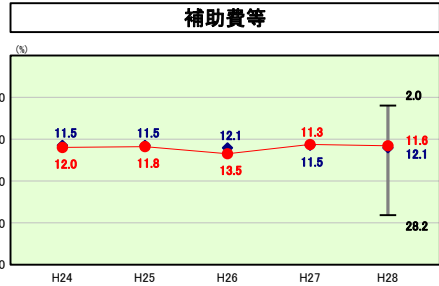
職員数の抑制に伴い、臨時議員の雇用や事業の民間委託を進めているため比率が高くなっている。今後も民間委託や指定管理などを検討しコストの軽減に努める。



類似団体内順位 42/151 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

**人件費の分析欄**

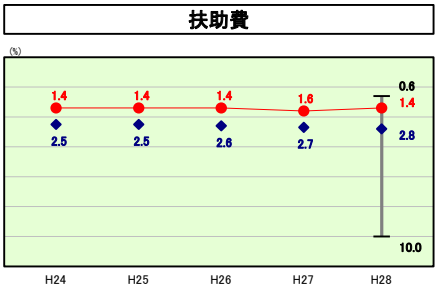
職員数の抑制により平均値を下回っている。行政サービスの低下が無いようバランスを考慮しながら適正な定員管理を行っていく。



類似団体内順位 75/151 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

**補助費等の分析欄**

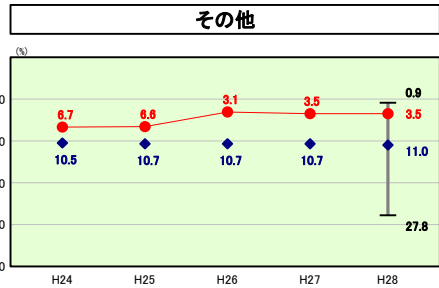
類似団体と比較して同程度となっている。今後も補助金を交付する事業について適正な事業かどうかを見極め、必要性の低い補助金の見直しや廃止を検討する。



類似団体内順位 18/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

**扶助費の分析欄**

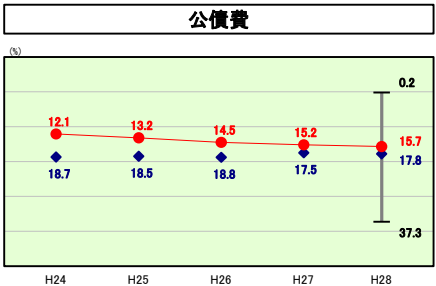
少子高齢化により、育児や教育への支出が減少し、高齢者に対しては委託事業(物件費)で給付しているため扶助費が低い傾向にある。



類似団体内順位 5/151 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

**その他の分析欄**

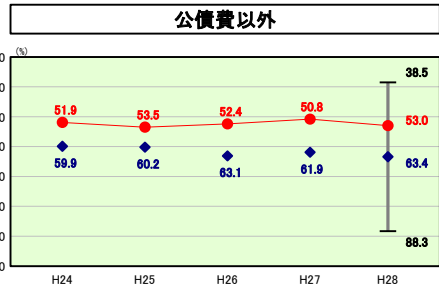
公営企業会計への繰出金が少ないことから類似団体と比較して低水準となっている。



類似団体内順位 80/151 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

**公債費の分析欄**

借入と償還のバランスを考慮し、今後もこの水準を維持していく。



類似団体内順位 14/151 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

**公債費以外の分析欄**

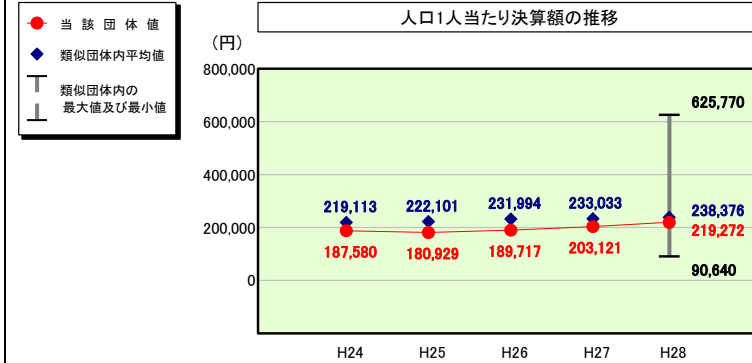
職員数の抑制などにより類似団体の平均を大きく下回っている。今後も行政サービスとのバランスを考慮しながら適切な財政管理を進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道和寒町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

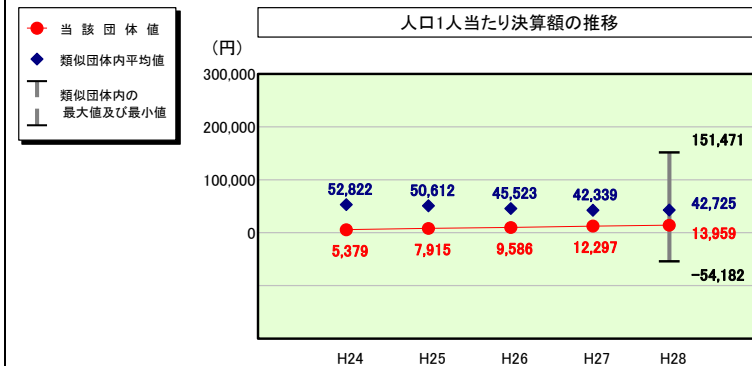
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	612,376	172,890	189,696	▲ 8.9
賃金(物件費)	73,930	20,872	21,936	▲ 4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	125,303	35,376	29,437	20.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,217	908	3,160	▲ 71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,355	1,512	9,091	▲ 83.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,400	7,736	4,470	73.1
▲退職金	▲ 70,920	▲ 20,023	▲ 19,414	3.1
合計	776,661	219,272	238,376	▲ 8.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.59	21.75	0.84
ラスパイレース指数	98.5	95.2	3.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

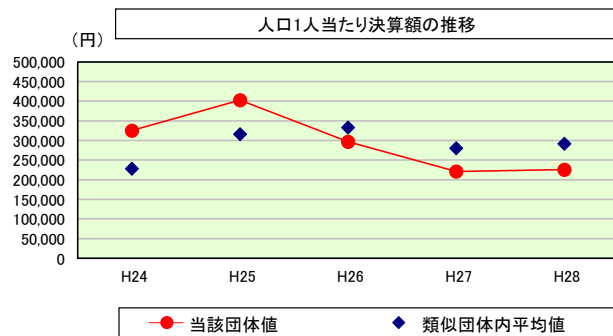


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	443,636	125,250	139,853	▲ 10.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	80,739	22,795	31,890	▲ 28.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,316	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	404	114	1,757	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	72	20	42	▲ 52.4
▲特定財源の額	▲ 8,557	▲ 2,416	▲ 8,426	▲ 71.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 466,851	▲ 131,804	▲ 127,711	3.2
合計	49,443	13,959	42,725	▲ 67.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,244,071	325,162	14.1	228,305	5.6	8.5
うち単独分	710,037	185,582	33.3	86,611	▲ 20.4	53.7
H25	1,517,625	402,767	23.9	316,331	38.6	▲ 14.7
うち単独分	731,416	194,113	4.6	106,387	22.8	▲ 18.2
H26	1,097,826	296,790	▲ 26.3	333,013	5.3	▲ 31.6
うち単独分	960,083	259,552	33.7	126,732	19.1	▲ 14.6
H27	796,900	221,054	▲ 25.5	280,458	▲ 15.8	▲ 9.7
うち単独分	621,927	172,518	▲ 33.5	127,286	0.4	▲ 33.9
H28	798,741	225,506	2.0	291,945	4.1	▲ 2.1
うち単独分	616,500	174,054	0.9	127,651	0.3	0.6
過去5年間平均	1,091,033	294,256	▲ 2.4	290,010	7.6	▲ 10.0
うち単独分	727,993	197,164	7.8	114,933	4.4	3.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

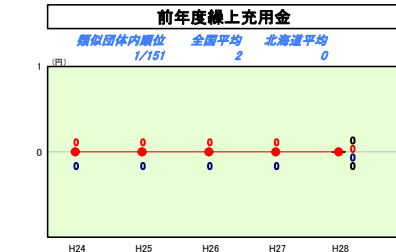
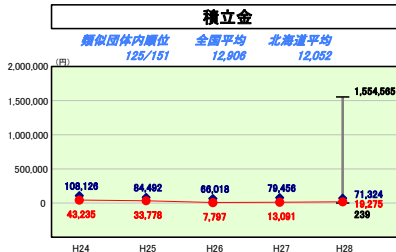
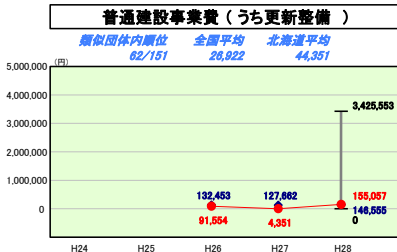
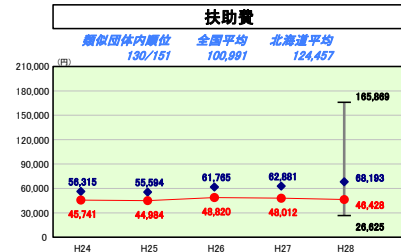
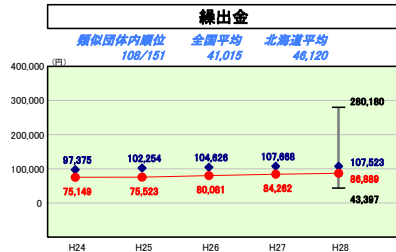
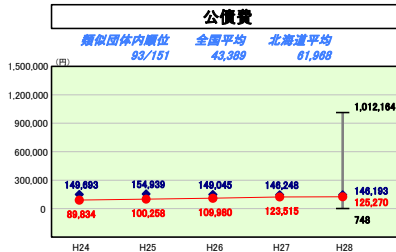
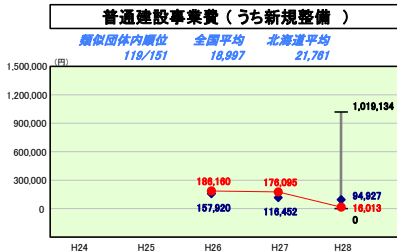
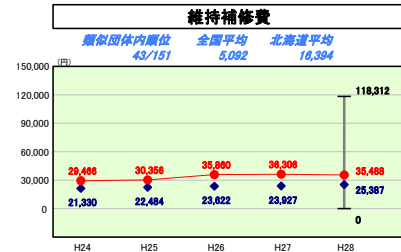
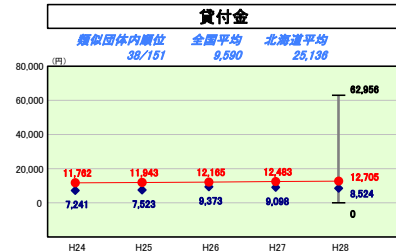
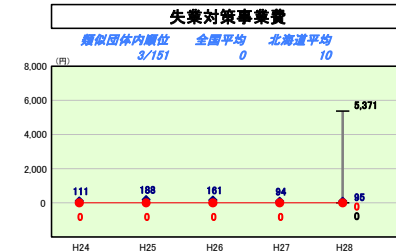
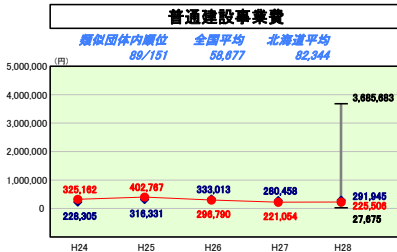
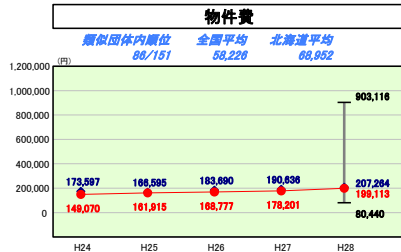
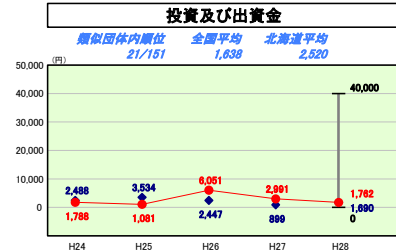
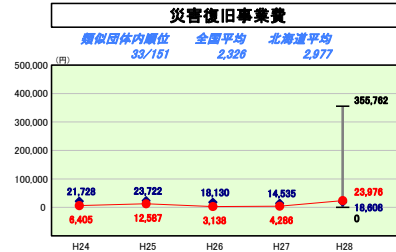
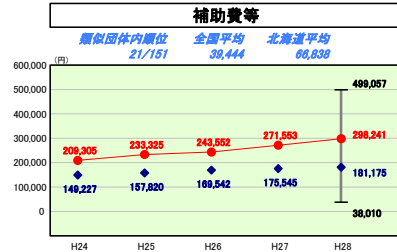
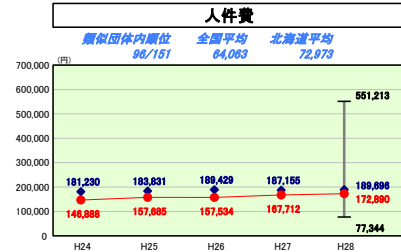
平成28年度

北海道和寒町

人口	3,542人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,527人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	225.11km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8%
歳入総額	4,599,478千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,418,798千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	105,938千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	2,759,987千円		
地方債現在高	4,204,127千円		

◆ 当該団体値  
● 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

補助費、維持補修費、普通建設事業費(内更新整備)について類似団体と比較し高い状況となっている。そのなかでも後者2つについては、公共施設等の老朽化により年々増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の維持にかかる経費の平準化や施設の複合化、解体等を検討しながら事業費の減少を目指す。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

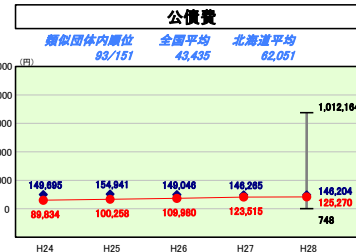
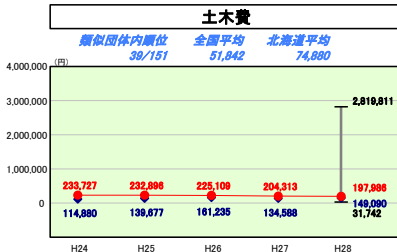
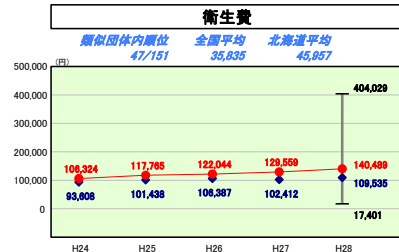
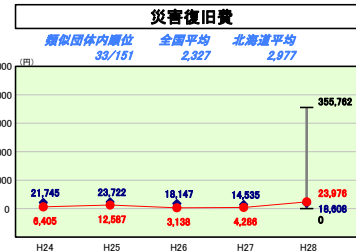
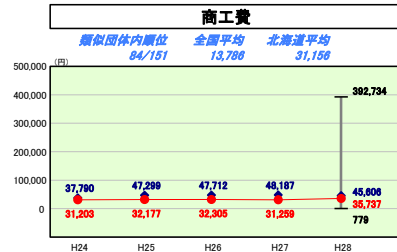
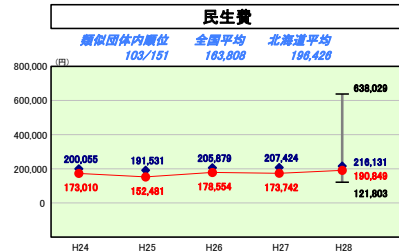
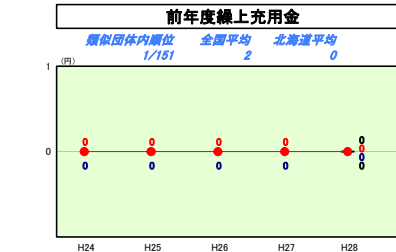
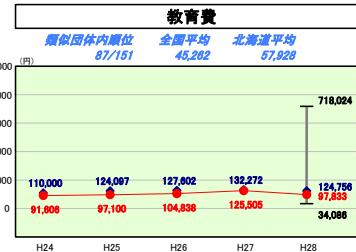
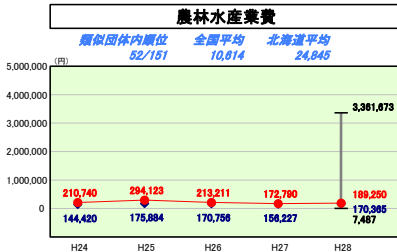
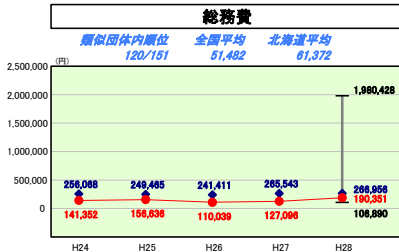
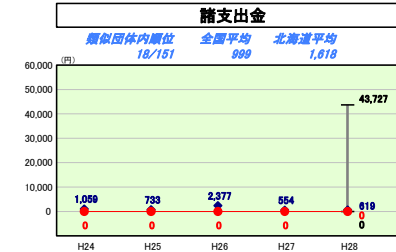
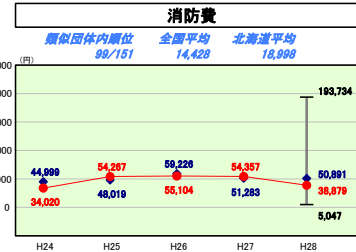
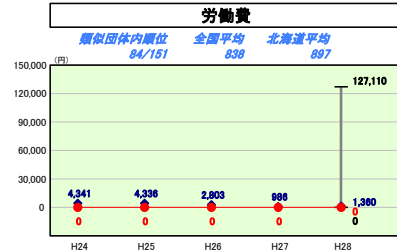
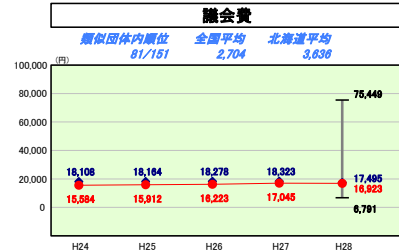
平成28年度

北海道和寒町

人口	3,542	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,527	人(29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	4,599,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,418,798	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	105,938	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,759,987	千円			
地方債現在高	4,204,127	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

衛生費は住民1人あたり140,489円となっており、類似団体と比較して1人あたりのコストが高い状況にある。  
 和寒町は子育て支援の充実を図るため、0歳から15歳(中学卒業)までを対象にした医療費助成や各種予防事業への助成など保健衛生事業の経費が増加傾向にある。  
 また、土木費も類似団体と比較し高い状況にあるが、町道のバリアフリー化や狭所道路の改良など子どもからお年寄りまで住民皆が安心で安全に暮らせるよう環境整備を進めているためである。

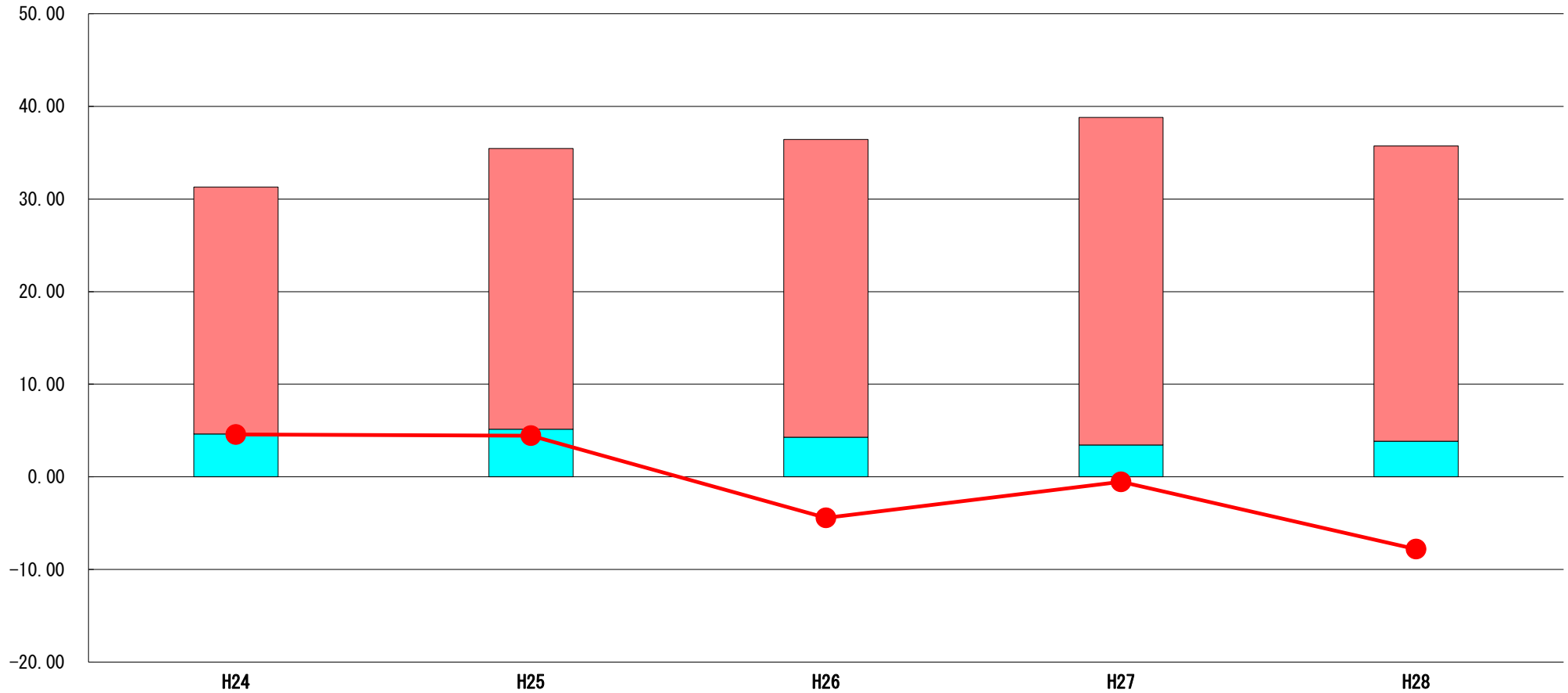


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道和寒町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.66	30.31	32.15	35.37	31.88
 実質収支額		4.62	5.15	4.28	3.45	3.84
 実質単年度収支		4.57	4.44	▲ 4.43	▲ 0.54	▲ 7.80

**分析欄**

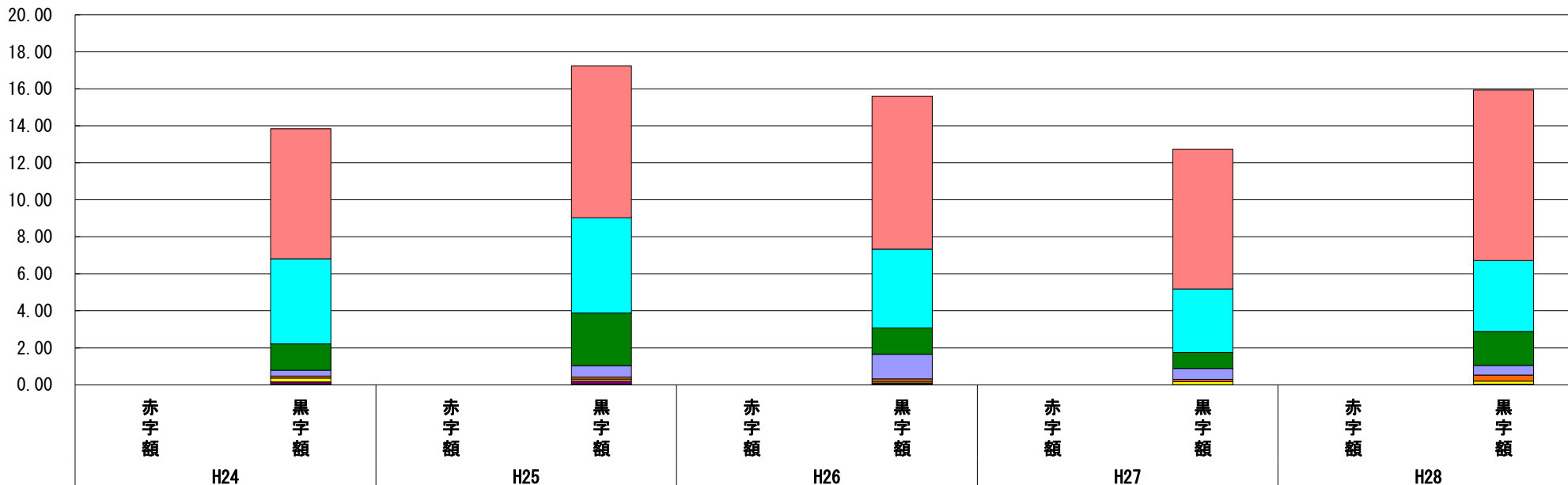
前年と比較し、標準財政規模が縮小しているとともに財政調整基金の取崩が発生しているため、今後はより一層健全な財政運用に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道和寒町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険町立和寒病院事業会計		7.02	8.22	8.26	7.56	9.21
一般会計		4.61	5.14	4.27	3.44	3.83
国民健康保険特別会計		1.42	2.86	1.42	0.86	1.84
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.31	0.61	1.32	0.60	0.52
公共下水道事業特別会計		0.12	0.11	0.14	0.12	0.33
簡易水道事業特別会計		0.20	0.10	0.09	0.16	0.16
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.13	0.17	0.08	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.02	0.01	0.01
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

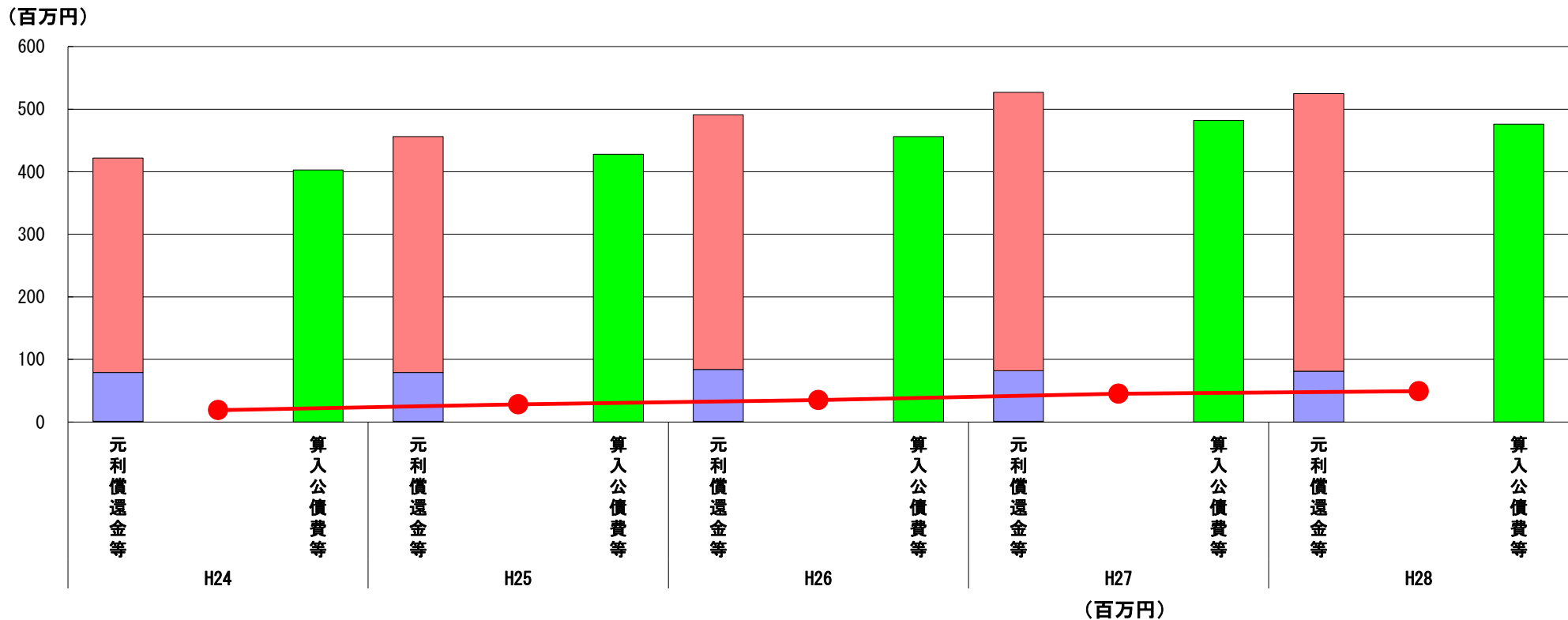
いずれの会計においても黒字となっており、健全な運営ができていといえる。  
 今後も黒字経営を続けられるよう健全な財政運営に努めるとともに、公営企業の独立採算経営を目指していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道和寒町



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		343	377	407	445	444
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		78	78	83	81	81
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		403	428	456	482	476
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		19	28	35	45	49

**分析欄**

起債の借入も行いながら起債償還が進んでいる。  
 今後もこの水準を保ち、健全な財政運営に努める。

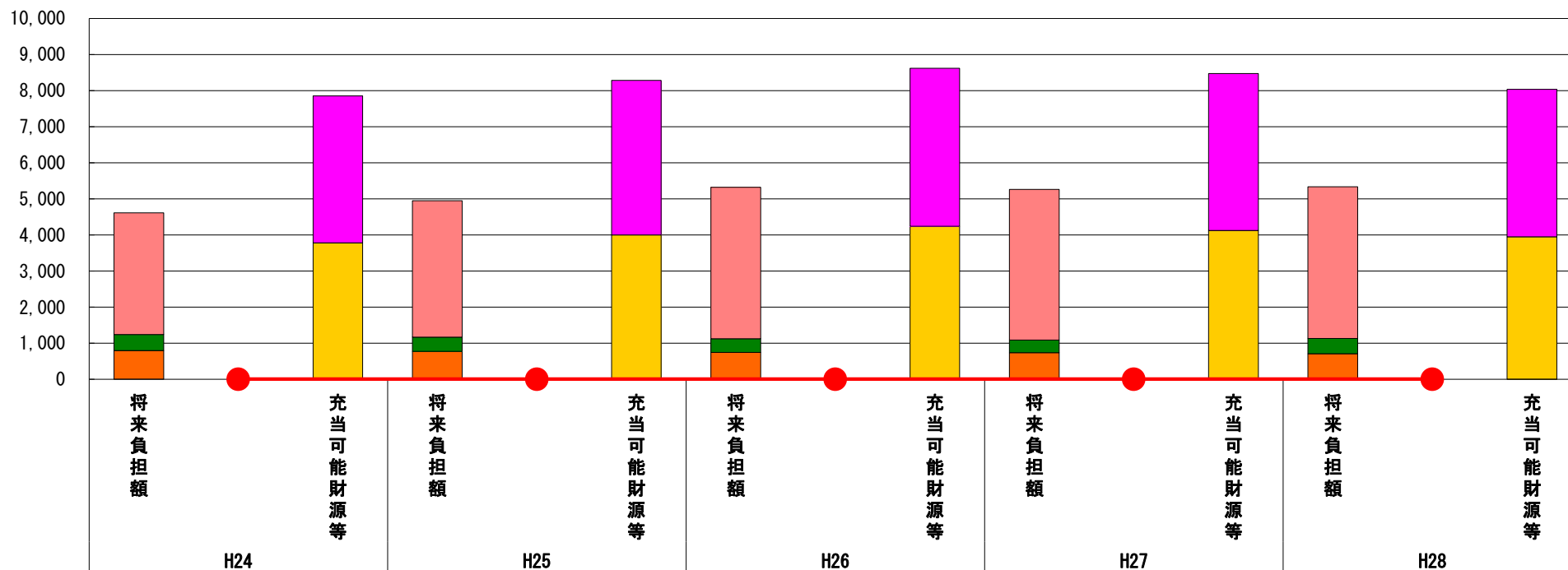
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道和寒町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,376	3,784	4,199	4,175	4,204
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		443	395	375	356	424
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		797	772	747	735	706
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,070	4,283	4,383	4,345	4,086
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,782	4,001	4,239	4,125	3,949
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,235	▲ 3,333	▲ 3,300	▲ 3,204	▲ 2,700

## 分析欄

起債の償還が順調に進むとともに、交付税の回復により行政サービスを行いながら基金へ積み上げてきている。

将来においても住みやすい町となるよう、この水準を維持し、健全な財政運営に努める。

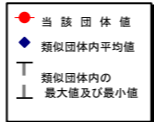
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

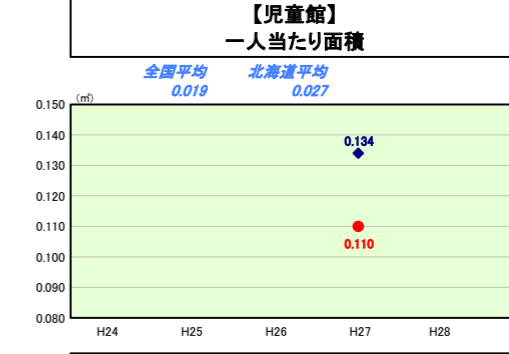
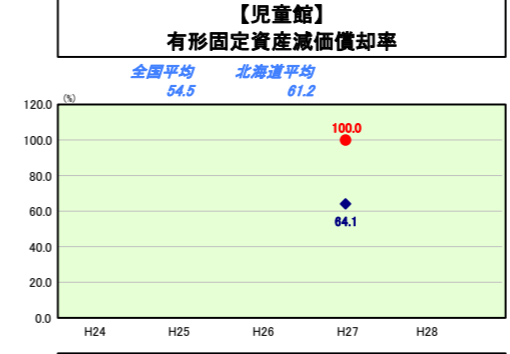
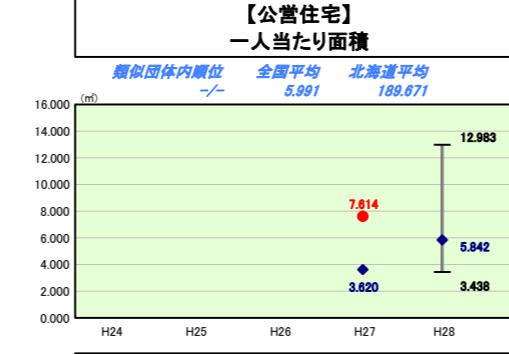
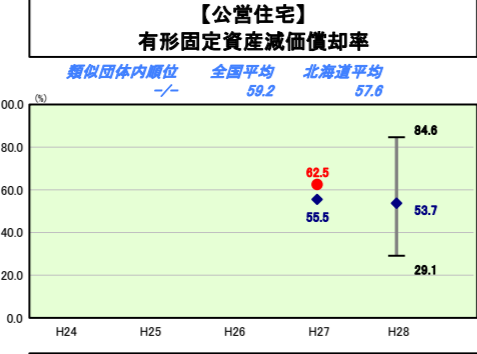
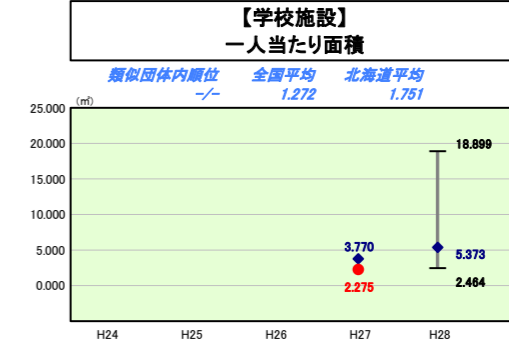
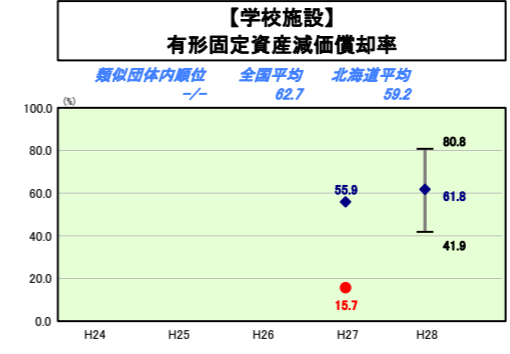
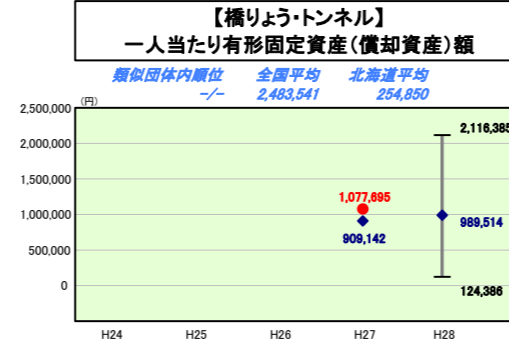
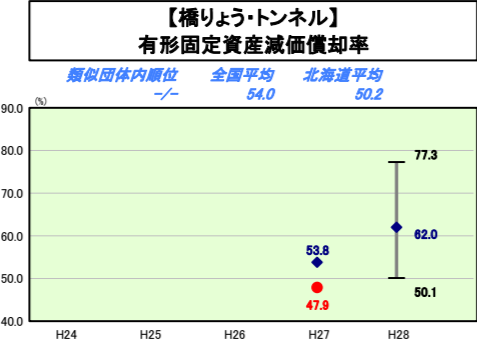
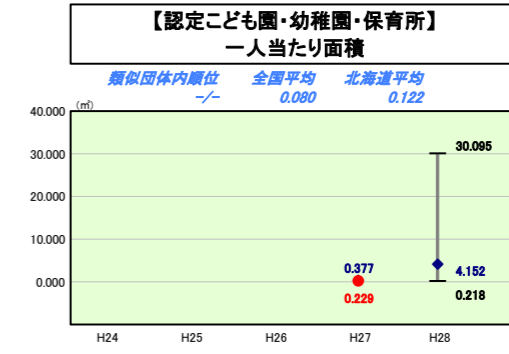
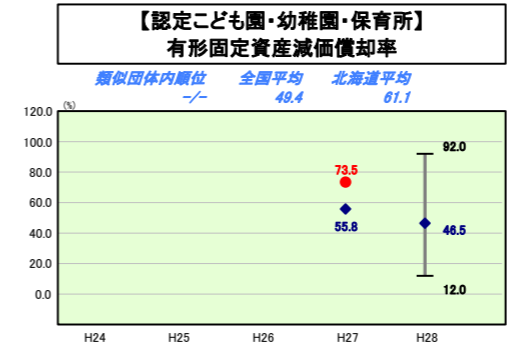
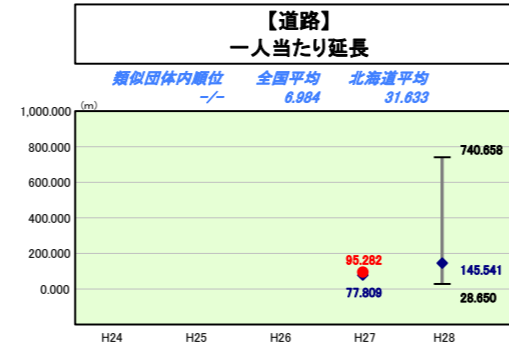
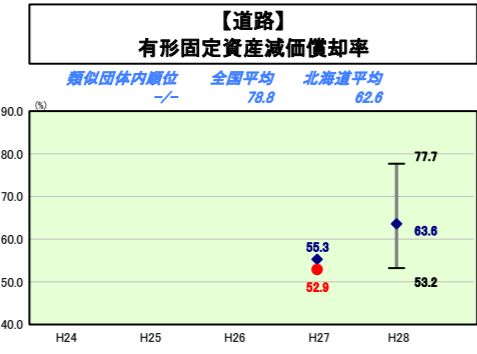
平成28年度

北海道和寒町

人口	3,542	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,527	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	4,599,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,418,798	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	105,838	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,759,987	千円			
地方債現在高	4,204,127	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率

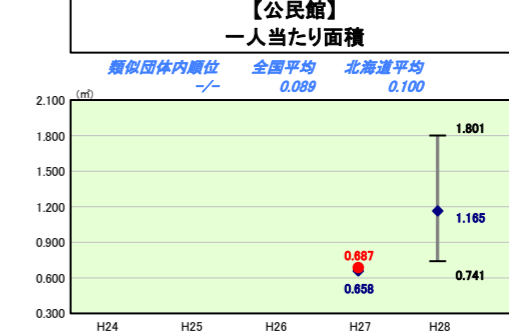
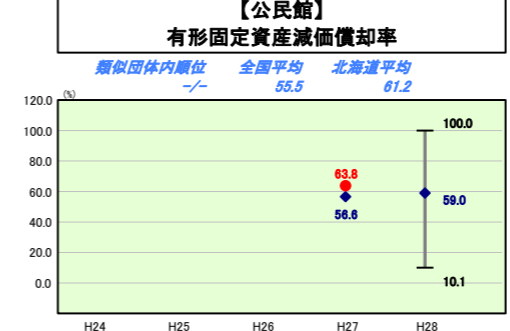
類似団体内順位: -/- 全国平均: 62.0 北海道平均: 57.8

該当数値なし

【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位: -/- 全国平均: 70,007 北海道平均: 188,146

該当数値なし



**施設情報の分析欄**

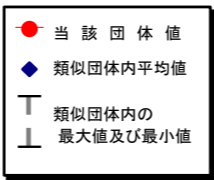
当町人口は減少傾向にあり、それにより町民一人当たりの固定資産の割合は増加している。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となることを考えると、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平準化の為に、公共施設や道路等について長寿命化な工事など計画的な管理が必要である。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

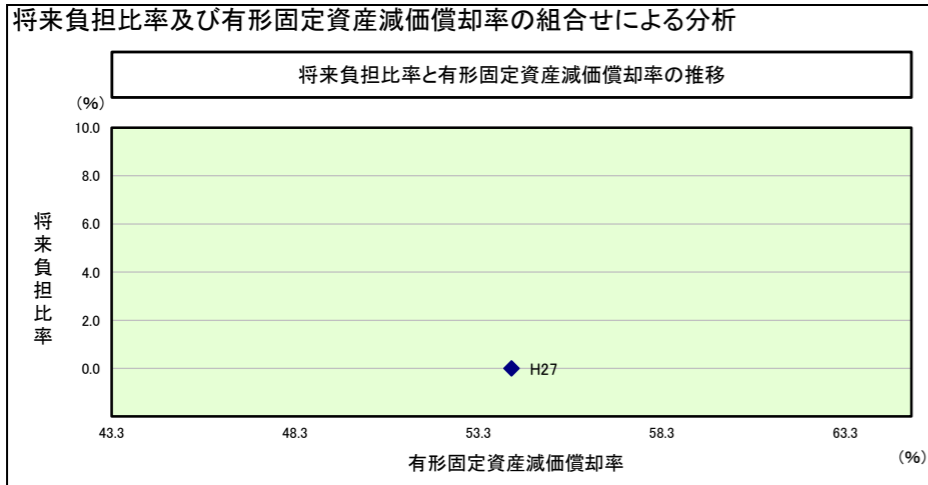
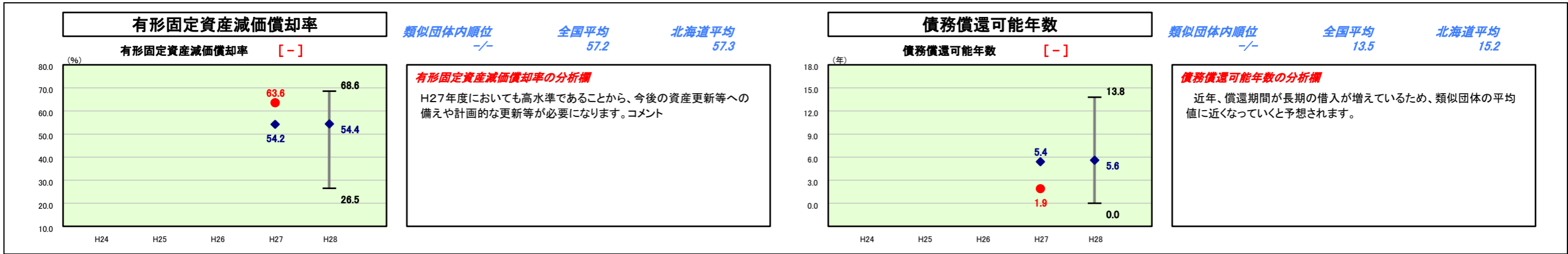
平成28年度

北海道和寒町

人口	3,542	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,527	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	4,599,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,418,798	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	105,938	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,759,987	千円			
地方債現在高	4,204,127	千円			



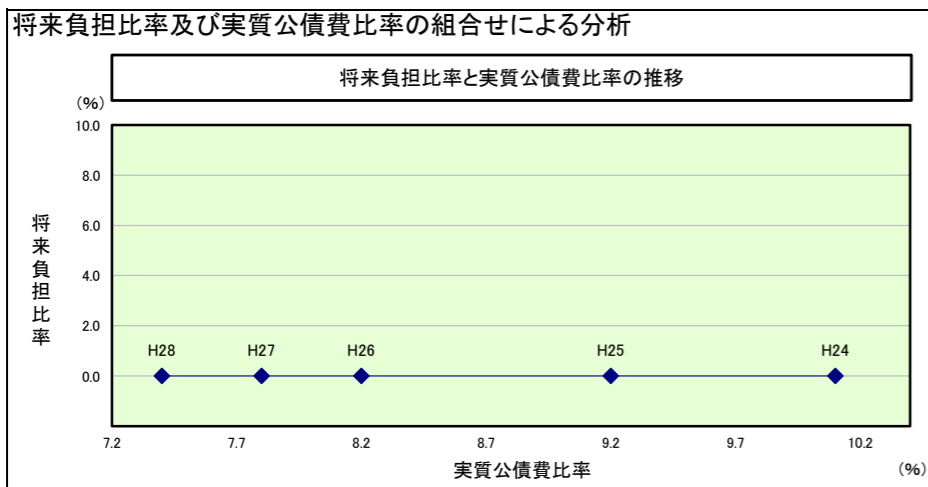
※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



分析欄  
 将来負担比率は数値無しと健全な財政運営を行っております。しかし、今後公共施設等の更新等が見込まれる為、より計画的な運営が必要とされます。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				63.6	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				54.2	



分析欄  
 将来負担比率は数値無し、実質公債費比率も類似団体と比較して低水準なっていることから健全な起債管理が行っております。今後の施設等更新にあたって、地方債を充当するケースが多く考えられることから、より計画的な起債管理が求められます。

(参考)

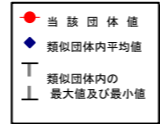
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.3	2.2	1.2	1.5	1.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

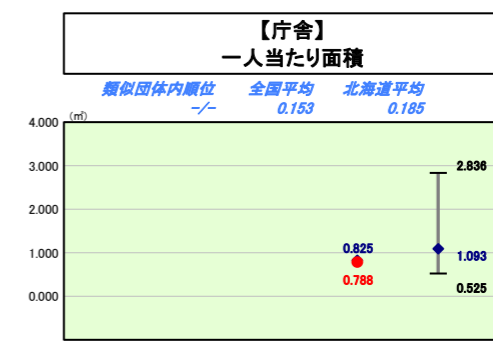
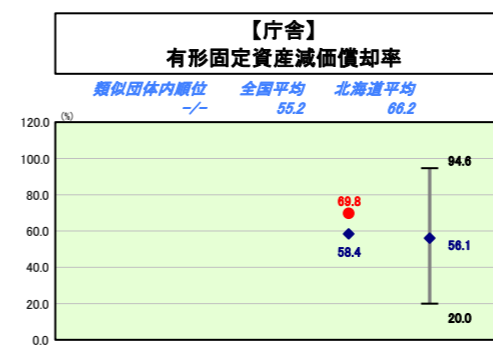
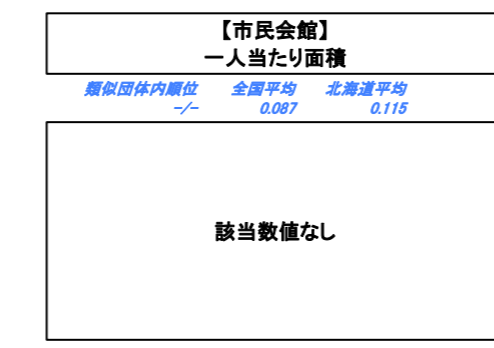
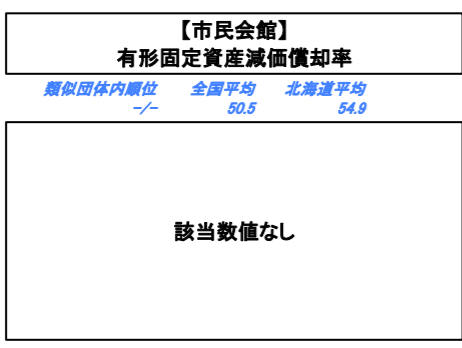
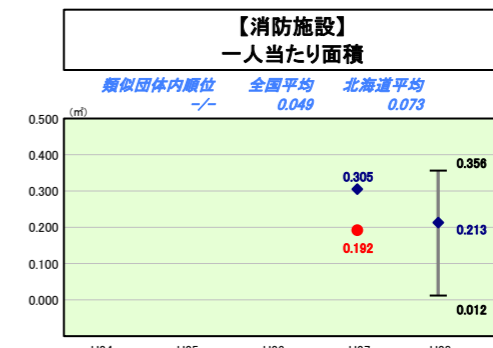
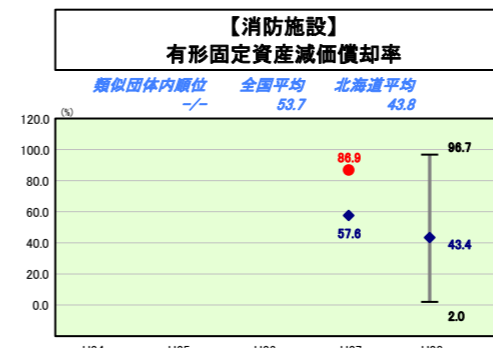
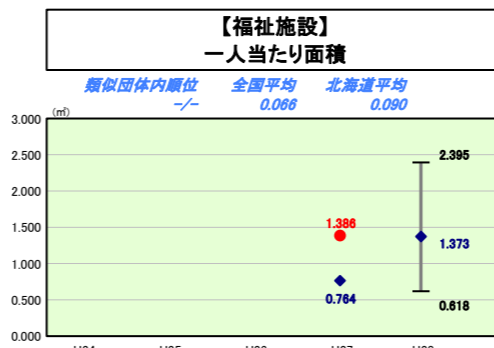
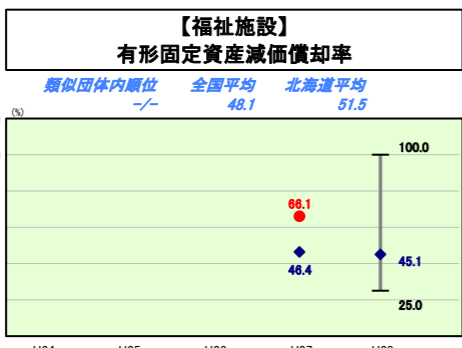
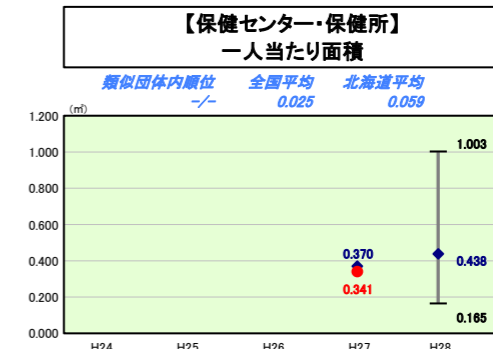
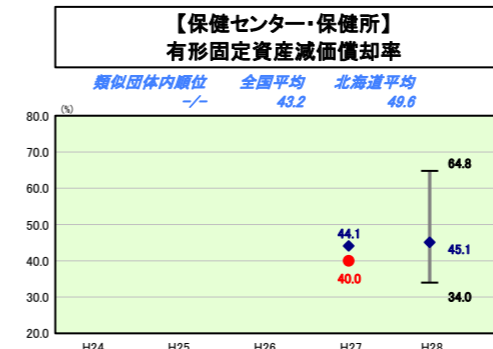
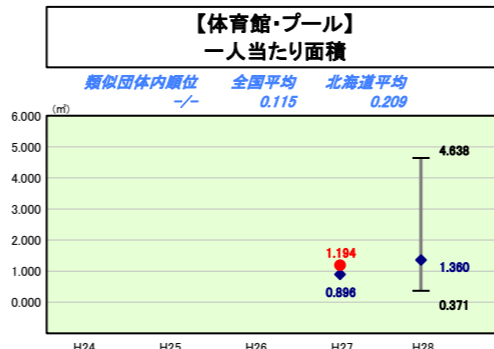
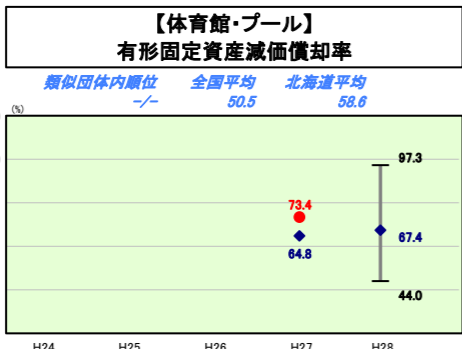
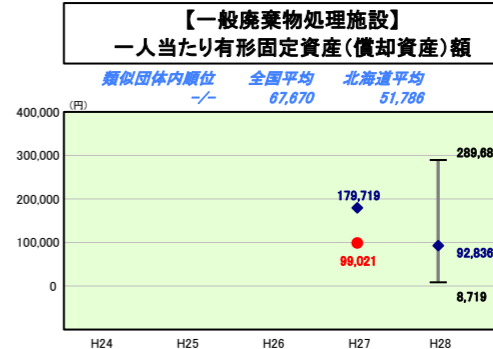
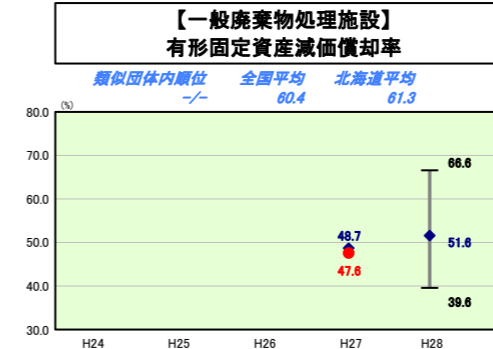
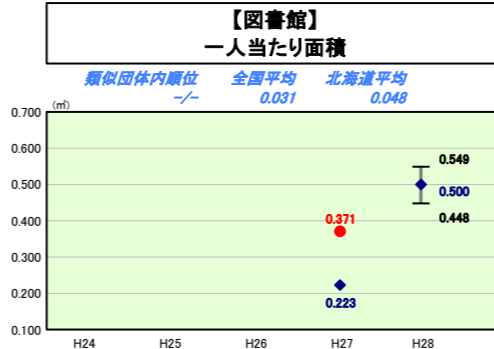
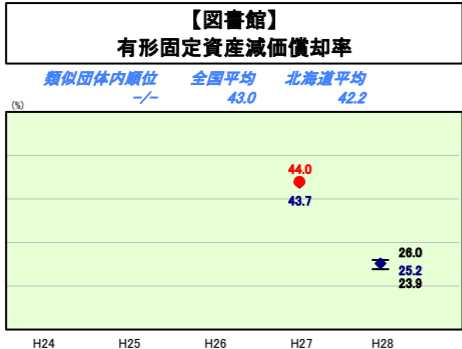
平成28年度

北海道和寒町

人口	3,542	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,527	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.11	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	4,599,478	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,418,798	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	105,838	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	2,759,987	千円			
地方債現在高	4,204,127	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 当町人口は減少傾向にあり、それにより町民一人当たりの固定資産の割合は増加している。また同時に減価償却が進んでいることから、今後の改修や更新が必要となることを考えると、将来的には町民一人当たりの負担が大きくなっていくことが予想される。町民負担の平準化の為に、公共施設や道路等について長寿命化な工事など計画的な管理が必要である。